

エネルギー政策基本構想見直し及び後期エネルギー政策推進プログラム第一期見直し検討委員会

日時：令和6年6月12日（水）

午前10時～12時

会場：あこや会館ホール

○議事

(1) エネルギー政策基本構想見直し（案）について

(2) 後期エネルギー政策推進プログラム第一期見直し（案）について

○議事概要

(1) エネルギー政策基本構想見直し（案）及び(2) 後期エネルギー政策推進プログラム第一期見直し（案）について、事務局から説明後、各委員から意見をいただいた。各委員の意見要旨は以下のとおり。

○各委員の意見要旨 <発言順>

【イブトナーカロリン委員】

- ・ 資料2の開発目標の「1.5倍」のところになぜ原発に関連させた表現が出てくるのか、わからない。県民も混乱するのではないか。
- ・ 資料2の目標達成による効果の「県内CO2排出量2割削減」について、再エネへ転換するだけで2割削減、というような記載の方がわかりやすい。
- ・ 資料3で、山形県と全国のエネルギー消費量推移で減った分をパーセンテージで示した方がわかりやすい。
- ・ エネルギー戦略において風力発電が主なエネルギー源になるとすれば、市民とのコミュニケーションを重視していくべき。

【桂木聖彦委員】

- ・ 国内の今後のエネルギー消費量の動向として、家庭部門は減少するが産業部門はデータセンター増など増えていく。エネルギーを巡る不確実性が高まる中、再エネの最大限の確保に加えて、徹底した省エネを通して社会のコストを低下させて地場産業を活性化し、地域の成長につなげていくことを記載すべき。
- ・ 山形県では再エネ熱の活用が全国的にも進んでいることを、県民に周知していただきたい。
- ・ やまがた省エネ健康住宅は、政府基準を上回る性能であることを、きちんと記載すべき。
- ・ 洋上風力の稼働や水素社会実装はまだ先の話。それまでどうするかとなると、熱・省エネに関してもっと深掘りし、その上で新しい創エネ技術がより貢献する、というような道筋をつけていくべき。

【加藤聡委員】

- ・ 陸上風力は、コスト高と環境への影響に対する地域住民の懸念等から厳しい状況。案件が大きくなると、地元企業では参入が厳しい。
- ・ 洋上風力については、将来的には浮体式に移ってくる。ラウンド4以降の入札方法についてラウンド3の状況を踏まえて見直しが必要と思われる。
- ・ 庄内地域の新電力設立については、既設の地域新電力の支援も得ながら、地域でまとめていくべきものと認識。

【鈴木研委員】

- ・ 開発目標 1.5 倍と、積極的に進めることは良い一方、陸上風力事業など断念が続いている。地域住民に配慮した開発を大前提とし、新たな目標の達成に向け県も積極的に後押ししてほしい。
- ・ 「地域新電力が設立されていない庄内地域」という文言を、「地域新電力の空白地域である庄内地域」と修正した意図は。
→ (県) 設立の有無ということよりも、まずその地域で事業がなされていないということをわかりやすく表現したもの。

【中島大委員】

- ・ 資源エネルギー庁で消費電力量などのデータを市町村単位で公表している。市町村の取組み促進に向け、データの出し方の工夫は必要だが市町村の状況を示すことについて考慮してほしい。
- ・ 地域への再エネの新規導入を促進する施策がいくつも盛り込まれているが、既存設備の持続化や永続化に向けた県の支援、例えば、維持管理の適正化や電力の売り方等などついでにのセミナー・勉強会開催等の支援を盛り込むことも必要。
- ・ 経済産業省の審議会等では、FIT 終了後に、大手企業への事業集約化を図っていくという話が出ているが、できれば県内企業が引き続き自力で継続してほしいし、それが難しければ県内の力ある企業への集約化を図っていくようにしてほしい。

【辨野裕委員】

- ・ 資料2の目標達成による効果の「県民総電力需要量の約5割」については、実際には県外からの電力融通もあり誤解を与えかねない。「相当」を入れた方がしっくりくる。

【三浦秀一委員】

- ・ 最上地域の太陽光発電ややまがた省エネ健康住宅の導入は他地域より少数。光熱費対策としても寒冷地の格差をなくしていくべき。住宅についても、省エネ性能を上げるためのコストが他地域よりかかるのに、補助は一律という現状。SDGs の理念「誰一人取り残さない」を踏まえてほしい。

- ・ 「やまがた省エネ健康住宅」については、建築住宅課の県計画で目標値を立てて取り組んでおり、その目標値についてプログラム中でも触れるべき。
- ・ 環境価値を地域で回すとあるが、非化石証書を持った人しか効果がなく、電源自治体に住んでいてもゼロカーボンにならない現状がある。秋田など電源自治体で連携して国へ働きかけてほしい。
- ・ 陸上風力が必要かどうか、必要だとするとどういう形で進めていくべきかといった課題は、県レベルというより国土計画のレベルの話なので、県から国交省へ働きかけていくべき。
- ・ 庄内地域には風力やバイオマス、太陽光など電源が集中している。環境価値をどのように地域に還元できるかが、地域の納得感としても問われてくる。地域新電力が生まれることで、環境価値が地域にちゃんと帰属させられるということにもつながる。

【山田幸司委員】

- ・ 熱量の規模感としては、「原油（灯油）換算で〇㉔」などと記載した方が、県民向けには分かりやすいのではないか。
- ・ 施設の建替えてバイオマス導入の話が出て、事業費がかかるという理由で話が終わることも多く残念。脱炭素についての情報や対応策が県民に届くことが必要で、市町村等の相談窓口などサポート体制を充実させるべき。再エネ設備を導入しようとする、息の長い検討体制や準備期間が必要となる印象なので、その点でもサポート体制の充実は必要。

【吉田司委員】

- ・ 単位がたくさんでてきている印象。ジュールと言われても分からないので、原油換算の比較の方が分かりやすい。
- ・ 計画は、どれくらい変わったかを踏まえ、何度も見直しをかけていかなければならない。今回の開発目標も、脱炭素の意味では足りず、まして供給基地化を目指すのであれば、将来的には県内需要量 100%を上回る目標にしないといけない。エネルギーを無駄遣いしない視点を今のうちから取り入れなければならない。
- ・ 更なる再エネ導入に向けては、屋根置き太陽光設備のみならず、効率的には劣る設置（壁面設置等）まで想定していかないといけない。

【清野寿啓委員（欠席）※事務局より事前聴取、委員会当日に事務局から紹介】

- ・ 山形県のカーボンニュートラル実現に向けた課題のひとつとして、夏の暑さと冬の寒さの厳しさがあり、建築物の省エネ化・断熱化を進めていく必要がある。「やまがた省エネ健康住宅」を県民にあまねく普及させていくためには、購入者への補助の観点だけでなく、建築コストを低減していく観点が必要ではないか。建築事業者向けに建築コストを抑えていくための研修会や勉強会の開催等を検討してはどうか。

- ・ 今回の県エネルギー戦略見直しの公表に当たっては、広く県民に注目されるよう周知願いたい。
- ・ 多くの太陽光パネルが今後耐用年数を迎え、大量の廃棄が生じる見込みとなる。普及と表裏一体として、役目を終えたパネルをどうリサイクルしていくかも考えていくべき。県内で自律的なリサイクルの仕組みを構築することで、新たな雇用を生み出すことや、廃棄・運搬に係る環境負荷の低減を図ることができると思う。

【吉村委員長】

- ・ 洋上風力と蓄電池をセットで設置することで、災害対応にも貢献するので住民も納得しやすい。安い電気料金で地域の産業振興につながるよう、再エネ設備を有効活用してほしい。
- ・ 県のリーダーシップのもと、地元企業や地方銀行などが全面的に協力いただき、再エネ導入を進めてほしい。
- ・ 後期計画としてよくできている。計画の実現によって山形県の振興に寄与すると思うので、計画を県民へしっかりと周知してほしい。